

様式第 2 号の 1－② 【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 1－①を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー
設置者名	学校法人 21 世紀アカデメイア

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数（改正前）

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務課程	ペットビジネス学科 トリマーコース		52 単位	6 単位	
	ペットビジネス学科 ドッグトレーナーコース		32 単位	6 単位	
	マスコミ広報学科		20 単位	6 単位	
	I T ビジネス学科		20 単位	6 単位	
	ビューティービジネス学科		16 単位	6 単位	
	総合ビジネス学科		24 単位	6 単位	
	愛玩動物看護学科		12 単位	9 単位	
(備考)					

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数（改正後）

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務課程	ペットビジネス学科 トリマーコース		26 単位	7 単位	
	ペットビジネス学科 ドッグトレーナーコース		16 単位	7 単位	
	マスコミ広報学科		10 単位	7 単位	
	I T ビジネス学科		20 単位	7 単位	
	ビューティービジネス学科		8 単位	7 単位	
	総合ビジネス学科		24 単位	7 単位	
	愛玩動物看護学科		12 単位	7 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本校学務室に設置。学生、学外者含めて希望者には情報を開示している。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第 2 号の 2－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第 2 号の 2－②を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー
設置者名	学校法人 21 世紀アカデメイア

1. 理事（役員）名簿の公表方法

総合事務局にて（所定の請求手続き）で公表

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	大学教授（現職）	2025 年 5 月 30 日～ 2029 年定時 評議員会終 結時	ガバナンスの強化
非常勤	大学客員教授（現職）	2025 年 5 月 30 日～ 2029 年定時 評議員会終 結時	ガバナンスの強化
（備考）			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー
設置者名	学校法人 21 世紀アカデメイア

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
各業界の企業委員等で構成する教育課程編成委員会を年 2 回実施し、業界ニーズを反映した実践的かつ専門的な人材育成をめざした授業カリキュラムの編成をおこなっている。 カリキュラムを構成する授業科目については、業界経験のある適正な教員を配置し、各科目の実施内容や到達目標について精査。担当教員は、左記より半期/年間の具体的な内容とスケジュールを週単位で計画し、学期が始まる前までに学科担当に提出。実施状況や進捗について、担当教員と学科担当が随時共有している。 学科別にとりまとめた授業計画書(シラバス)は、原則として期初(4 月/10 月)より学務室に設置しており、希望者は学外者含めていつでも閲覧することができる。	
授業計画書の公表方法	本校学務室に設置。希望者は学外者含めて閲覧可能である。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業科目の学修成果の評価については、「学生便覧」に明記しており、冊子を学生と保護者に配布するとともに、期初オリエンテーションで周知。下記運用について、年間を通じて教職員全員が徹底している。

(以下「学生便覧」学生心得より抜粋)

第8条 受験資格

次の事項に該当する者は学期末試験の受験資格を失う。

1. 学生心得・学生細則に違反して停学等の処罰を受けている者。
2. 出席回数が各科目 2/3 未満（公欠を含まない）もしくは 1/2 未満（公欠を含む）の者。ただし、学期末試験は出席し、試験に取り組むこと。
3. 試験期間中に遅刻・欠席した者。
4. 不正行為が発覚した者はその後の受験資格を失い、厳重に処罰される。全科目の試験が無効となる場合がある。
5. その期の学費未納者は学期末試験の受験資格を失う場合がある。

第9条 履修単位と成績

各科目の成績と単位の認定は、学期末試験の点数・出席点・授業内平常点の総合点で判定される。

(中 略)

第11条 成績基準

1. 各科目について学期末試験の点数と出席点・授業内平常点を総合し、所定の基準を満たした者について単位を認める。
2. 成績評価については、次の通りである。

総合点が 90 点以上・・・・・・・・・・・・・S
80 点以上～90 点未満・・・・・・・・・・・・・A
70 点以上～80 点未満・・・・・・・・・・・・・B
60 点以上～70 点未満・・・・・・・・・・・・・C
60 点未満・・・・・・・・・・・・・F（不合格）

3. 成績評価の方法

- ①学期末試験・・・70/100
- ②出席点・・・20/100（1回の授業遅刻・欠席につき－5点）
- ③授業内平常点・・・10/100（授業態度・授業内テスト課題等）

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

履修した授業科目の成績評価より、Sを4.0、Aを3.0、Bを2.0、Cを1.0、F(不合格)を0.0のポイント(GP)に換算し、(履修した授業科目のGP×単位数)の総和÷履修した授業科目の総単位数でGPAを算出し、客観的な指標として設定している。なお、可否のみで判定する授業科目については算出の対象外とする。算出は年度末におこなう。

GPAの分布に関する資料は、学科単位で作成し掲示をおこない、自身のGPAが所属する学科の中でどの位置にあるかを把握することができるようにしている。

評価	S	A	B	C	F(不合格)
GP	4.0	3.0	2.0	1.0	0.0

(履修した授業科目のポイント×単位数)の総和

= GPA

履修した授業科目の総単位数

客観的な指標の
算出方法の公表方法

客観的な指標の算出方法やGPAの分布に関する資料の公表については、学生へは年度末ごとに学内の掲示板にて掲示をおこなう。学外者含めて希望者には、本校学務室にて閲覧可能。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定には、次の条件を必要とする。

- ① 原則として、各学科が定めるカリキュラムにおける全単位を取得していること。
- ② 出席日数が卒業年度に2/3以上であること。ただし、特別な理由で出席日数が2/3に満たない者や追加で授業が必要な者で学校が認める場合、補充授業を受けることができる。
- ③ 所定の学費を完納していること。
- ④ 特別補講・特別試験終了後、卒業に必要な単位数を満たしていない者については、学務卒業認定会議を経て卒業を認定する場合がある。

留年

進級・卒業時に必要な単位数を取得しなかった者は特別な理由がある場合を除き留年となる場合がある。科目留年は上限2科目とし、翌年の特別補講・特別試験を受けることができる。

進級・卒業の発表

1. 進級・卒業の発表は、後期末に日時を定め、担任が行う。
2. 進級・卒業認定がなされなかった者は、留年または退学の意志を申し出なければならない。期日までに申し出のない者は、除籍とする。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本校「学生便覧」に明記しており、冊子を学生と保護者に配布している。また、学外者含めて希望者は、本校学務室にて閲覧可能である。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー
設置者名	学校法人21世紀アカデメイア

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学園総合事務局にて設置。学外者含めて希望者は閲覧可能。
収支計算書又は損益計算書	本学園総合事務局にて設置。学外者含めて希望者は閲覧可能。
財産目録	本学園総合事務局にて設置。学外者含めて希望者は閲覧可能。
事業報告書	本学園総合事務局にて設置。学外者含めて希望者は閲覧可能。
監事による監査報告（書）	本学園総合事務局にて設置。学外者含めて希望者は閲覧可能。

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	ペットビジネス学科 トリマーコース	平成 17 年 12 月 26 日告示		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	76 単位	28 単位	4 単位	38 単位	0 単位	6 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		104 人	0 人	3 人	19 人	22 人	

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務 専門課程	ペットビジネス学科 ドッグトレーナーコース	平成 17 年 12 月 26 日告示		—	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	80 単位	34 単位	6 単位	36 単位	0 単位	4 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人 の内数		41 人	0 人	1 人	5 人	6 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	マスコミ広報学科	平成7年1月 23日告示	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	88単位	98単位	14単位	4単位	0単位	2単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		22人	0人	1人	6人	7人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	I Tビジネス学科	平成 21 年 2 月 27 日告示	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	118 単位	48 単位	6 単位	64 単位	0 単位	8 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		31 人	0 人	1 人	8 人	9 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	ビューティー ビジネス学科	平成 21 年 2 月 27 日告示	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	108 単位	88 単位	8 単位	12 単位	0 単位	0 単位
			130 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		18 人	0 人	1 人	11 人	12 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科	平成 28 年 2 月 29 日告示	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	118 単位	106 単位	10 単位	2 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		104 人	30 人	3 人	18 人	21 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	愛玩動物看護学科	令和7年1月 14日告示	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	148単位	102単位	12単位	30単位	0単位	4単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人		233人	0人	3人	20人	23人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】を参照	
学修支援等	
（概要） 学科で業界出身の担任を置いている。兼任教員含めて各学生の学修習得度を把握するようにし、必要に応じて授業外でのフォローをしている。出席不良者に対しては、保護者と連携して指導。再試験を実施し、単位取得に向けてのサポートをしている。また、資格検定においては、合格対策を授業内で実施するとともに、必要に応じて対策ゼミを設定している。 学生の就職活動に関しては、担任とキャリアコンサルタント含む就職指導担当がサポート。また、スクールカウンセラー（公認心理師/1級キャリアコンサルティング技能士）による「なんでも相談室」との連携を含めて、トータルな学修支援を行っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
ペットビジネス学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
87 人 (100%)	0 人 (0%)	83 人 (95.4%)	4 人 (4.6%)
（主な就職、業界等） ペット業界：トリミングサロン、ペットショップ、動物病院、動物愛護団体等			
（就職指導内容） 1 年次より「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業界企業研究を進めるとともに、履歴書、電話応対、メール等就職活動に必要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界 E X P O」を皮切りに就職活動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら学生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 取得する主な資格：愛玩動物飼養管理士、J K C 愛犬飼育管理士、I C C キャットグルーマーライセンス、A B A トリマーライセンス、A B A ドッグトレーナーライセンス、サービス接遇検定、Word 文書処理技能認定試験、Excel 表計算処理技能認定試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
177 人	5 人	2.8%
（中途退学の主な理由） 進路変更、体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー（1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師）による「なんでも相談室」		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
マスコミ広報学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20 人 (100%)	0 人 (0%)	19 人 (95.0%)	1 人 (5%)
（主な就職、業界等） マスコミ業界：情報誌出版、編集プロダクション会社、広告イベント会社、 TV番組制作会社等			
（就職指導内容） 1 年次より「キャリア実践学」「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業 界企業研究を進めるとともに、履歴書・エントリーシート、電話応対、メール等就職活動に 必要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界E X P O」を皮切りに就職 活動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら 学生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 取得する主な資格：色彩検定、サービス接客検定、日本語ワープロ検定試験、 情報処理技能検定表計算、ビジネス実務マナー検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
34 人	3 人	8.8%
（中途退学の主な理由） 学習意欲の喪失、体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー（1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師）による「な んでも相談室」		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
I T ビジネス学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16 人 (100%)	0 人 (%)	15 人 (93.7%)	1 人 (6.3%)
(主な就職、業界等) I T 業界：I T 企業、W e b 制作会社等			
(就職指導内容) 1 年次より「キャリア実践学」「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業界企業研究を進めるとともに、履歴書・エントリーシート、電話応対、メール等就職活動に必要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界E X P O」を皮切りに就職活動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら学生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 取得する主な資格：基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、I T パスポート、W e b クリエイター能力認定試験、サービス接遇検定、M O S スペシャリスト、M O S エキスパート、ビジネス実務マナー検定、日商簿記、秘書検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40 人	1 人	2.5%
(中途退学の主な理由) 学習意欲の喪失、体調不良		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー(1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師) による「なんでも相談室」		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
ビューティービジネス学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11 人 (100%)	0 人 (0%)	10 人 (90.9%)	1 人 (9.1%)
(主な就職、業界等) ビューティー業界：大手エステティックサロン、美容室ネイリスト、 百貨店ビューティーアドバイザー			
(就職指導内容) 1 年次より「キャリア実践学」「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業界 企業研究を進めるとともに、履歴書・エントリーシート、電話応対、メール等就職活動に必 要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界E X P O」を皮切りに就職活 動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら学 生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 取得する主な資格：認定フェイシャルエステティシャン、日本メイクアップ技術検定試験、 JNA ジェルネイル技能検定試験、認定エステティシャン、日本化粧品検定、 ネイリスト技能検定、色彩検定、色彩技能パーソナルカラー検定、サービス接客検定、 日本語ワープロ検定試験、情報処理技能検定表計算、ビジネス実務マナー検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	1 人	5.5%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー(1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師) による「な んでも相談室」		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
総合ビジネス学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
35 人 (100%)	0 人 (%)	34 人 (97.1%)	1 人 (2.9%)
（主な就職、業界等） 東証プライム上場企業、商社、物流、サービス、流通、販売職、建設関連等			
（就職指導内容） 1 年次より「キャリア実践学」「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業界企業研究を進めるとともに、履歴書・エントリーシート、電話応対、メール等就職活動に必要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界 E X P O」を皮切りに就職活動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら学生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 取得する主な資格：リテールマーケティング（販売士）検定、日商簿記、プレゼンテーション作成検定試験、ファイナンシャル・プランナー技能検定、サービス接遇検定、日本語ワープロ検定試験、情報処理技能検定表計算、ビジネス実務マナー検定、秘書検定 等			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
87 人	10 人	11.5%
（中途退学の主な理由） 学習意欲の喪失、進路変更、経済的負担		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー（1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師）による「なんでも相談室」		

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
愛玩動物看護学科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
62 人 (100%)	0 人 (0%)	62 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 動物病院、ペットショップ			
（就職指導内容） 1 年次より「就職指導」授業を設定、職業人意識を醸成、自己分析・業界企業研究を進めるとともに、履歴書、電話応対、メール等就職活動に必要なスキルを身につけさせる。学園主催の就職イベント「業界 E X P O」を皮切りに就職活動をスタート。2 年次は、担任と就職指導教員が個別フォロー、カウンセリングしながら学生 1 人ひとりの就職活動に伴走し、就職希望者全員の就職内定をめざしている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 取得する主な資格：愛玩動物飼養管理士、J K C 愛犬飼育管理士、I C C キャットグルーマーライセンス、A B A トリマーライセンス、サービス接遇検定、Word 文書処理技能認定試験、Excel 表計算処理技能認定試験			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
239 人	6 人	2.5%
（中途退学の主な理由） 学習意欲の喪失、体調不良		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任・就職指導教員による定期的な個人面談、保護者との連携 スクールカウンセラー（1 級キャリアコンサルティング技能士・公認心理師）による「なんでも相談室」		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意 記載事項)
ペットビジネス学科	150,000 円	780,000 円	200,000 円	
総合ビジネス学科	150,000 円	780,000 円	180,000 円	
IT ビジネス学科	150,000 円	780,000 円	180,000 円	
マスコミ 広報学科	150,000 円	780,000 円	180,000 円	
ビューティー ビジネス学科	150,000 円	780,000 円	180,000 円	
愛玩動物 看護学科	150,000 円	780,000 円	200,000 円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html		
第三者評価の基本方針(実施方法・体制)		
教育理念・目標、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、教育環境等を評価項目とした「自己点検・自己評価報告書」をもとに、企業・業界、卒業生や地域住民を含めた学校関係者評価委員にご意見を頂戴したものを学校関係者評価委員会にて精査。「自己点検・自己評価報告書」と「学校関係者評価報告書」をホームページ上で公開するとともに、結果を踏まえた学校運営の改善に取り組む。本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、学校運営の充実をめざすことを基本方針としている。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社犬の家	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
株式会社平成動物病院	令和7年4月1日～ 令和11年3月31日	企業等委員
株式会社アン・クリエーション	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員
株式会社ピコ・ナレッジ	令和6年4月1日～ 令和9年3月31日	企業等委員

TBC グループ株式会社	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	企業等委員
株式会社キット	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	企業等委員
本校卒業生	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	卒業生
地域住民（栄東まちづくりの会）	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	地域住民
税理士法人横須賀・久保田	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 11 年 3 月 31 日	本学園税理士
第三者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.nag.ac.jp/evaluation/nsb.html		
第三者による学校評価（任意記載事項）		
第三者評価は未実施のため、上記の内容は学校関係者評価のものである。		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://nsb.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H123310001267
学校名（〇〇大学 等）	専門学校名古屋ビジネス・アカデミー
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 2 1 世紀アカデメイア

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		93人（ 52）人	90人（ 52）人	97人（ 52）人
内 訳	第Ⅰ区分	27人	27人	
	（うち多子世帯）	（ ー人）	（ ー人）	
	第Ⅱ区分	11人	11人	
	（うち多子世帯）	（ ー人）	（ ー人）	
	第Ⅲ区分	11名	10名	
	（うち多子世帯）	（ ー人）	（ ー人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	11人	10名	
	区分外（多子世帯）	33人	35名	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				97人（ 52）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）		0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。		人	—
計		人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	—	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1		—	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)		0人	0人
GPA等が下位4分の1		—	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況		0人	0人
計		—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。